

令和7年仕事始め式 学長挨拶

皆さま、新年明けましておめでとうございます。

本日は、令和7年の仕事始め式にご参集いただき、誠にありがとうございます。

まず、皆さま一人ひとりが健やかに新年を迎えられたことを大変嬉しく存じます。また、昨年一年間にわたる本学の教育・研究・医療・地域貢献など大学の活動・業務における皆さまの多大なご尽力に、改めて心より感謝申し上げます。

学長に就任して以来、地方国立大学としての本学が、地方から世界・地球におよぶ真の持続可能な社会と人類を含む全ての生物の well-being の実現に向けて果たすべき役割について、自分なりの考えを機会あるたびに皆さまにお伝えするよう、不十分ながら努めてまいりました。教職員の皆さまには、私の未熟な考えや拙い説明に対して、真摯にまた寛大にご対応いただいていることに、重ねて厚くお礼申し上げます。

いわゆる VUCA の状態にある混迷の社会・世界の状況について、だれも課題解決の正解を持っていません。しかし、だからこそ、島根大学の教育・研究・医療を含む地域貢献が果たすべき役割について、今年も引き続き構成員の皆さまと真摯に議論して方向を定め、できることから実践していきたいと願っています。

繰り返し申し上げているところですが、本学はいくつもの基盤的な強みを持っています。鳥取県に次いで人口の少ない県にありながら、地方国立大学として、医学部を含む文理のバランスの取れた学部、研究科の構成を持っていること、かつ大きすぎない中規模のサイズであることは、学部研究科を超えた全学連携・融合的な教育・研究が可能な点でうまく活用できる強みの一つと考えます。また人口減少、高齢化など課題先進県の島根県にあることも、その解決を実現することにより本学のプレゼンスを日本から世界に発信できる位置にある、むしろ強みとも捉えられます。そして、全ての基盤として、豊かな自然と、それに育まれた古代出雲以来のものづくり、循環型社会、豊かな精神文化が融合して連綿と今に続く歴史と文化は、大学という教育・研究・人財育成のための最高の場を与えてくれています。これら本学の強みを最大限活かして教育・研究を推進すべきと考えます。

文明は一度できたものを土台に新しいものを積み上げるサイクルを繰り返します。そうして必然的に加速度を増した文明が、地球や人間の限界を超えるレベルにすでに達しつつあることが、現在の核戦争の危機や地球温暖化、また AI が人間を超えるシンギュラリティの到来予測などから示唆されています。そのような近い将来において持続可能な社会や地球の実現に貢献するため、領域を超えた俯瞰的視野を持って専門性を活かす人財を育て、また SDGs に掲げられたような全地球的な課題を視野に入れて人類を含むすべての生物の well-being に資する研究を推進する必要があります。それができる場として、平和憲法を掲げ、豊かな歴史と文化、最先端科学技術への一定の世界からの評価を今も保ち、一方現代課題の先端を行く日本において、税金からの多大な支援を受けて国と世界の指針を探るべき国立総合大学は、

少なくともその責務の一端を負うのではないのでしょうか。

島根大学は、まず 20 年前に旧島根大学と旧島根医科大学が統合して医学部を含む総合大学となりました。その後文理融合型の人間科学部が設置され、大学院では自然科学研究科、人間社会科学研究科の設置により文理それぞれにおける融合が進められてきました。その上で、今さらに大学全体として総合知の創出へ向けた改革を進めるべきと考えます。まず学部レベルの教育改革として、学部・学科の枠を越えて文理融合した「総合知」を学ぶ仕組みである「クロス教育」が今年度導入されました。しかし現時点ではまだ枠組みができたという段階です。教職員・学生からのフィードバックによる改善のサイクルをしっかりと回して、その理念を本質的に実現し、真に持続可能な地域社会を創り、俯瞰的視野から世界的課題の解決に挑む人財を本学で育成して参りましょう。

また、材料エネルギー学部での多くの先進的な取組を魁として、各学部で組織改革に向けた取り組みが進んでいます。学部教育体制の改革として、総合理工学部は、本年 4 月に 1 学科 3 分野に統合し、理工学の基礎と応用を総合的に学ぶことができる体制となり、ここでも今後本質的な理念の実現へ向けてご尽力いただくこととなります。

研究科における改革についても、前述の大学全体としての総合知の創出、俯瞰的視野を持って専門性を活かせる人財の育成へ向けた体制へ検討・相談しているところであり、現在の体制の利点を生かしつつ、できるだけ負担を軽減して目的を実現できるよう解決策を皆さまと相談したいと考えています。

次に研究力向上と社会貢献です。ものづくりの伝統を今に活かして地方創生につなぐための基軸として、次世代たたら協創センター（NEXTA）の設置から、一昨年人財育成における展開としての材料エネルギー学部の新設、さらに昨年、大学の叡智を実用化に結びつけて社会実装を加速させる「先端マテリアル研究開発協創機構」を創設しました。

現時点で東北大学のみ採択されているいわゆる 10 兆円ファンドによる国際卓越大学と連携する第 2 グループとなる地域中核・特色ある研究大学強化促進事業に現在申請中ですが、その採否に関わらず、地元の中小企業にも参画していただき、研究開発型の企業として本学卒業生を受け入れていただけるよう、多品種少量の試作品の設計・試作から分析までのサイクルを、本学がハブとなって東北大学など他大学とも連携しながら回す、という基本方針に沿って推進してまいります。まずは金属素材から始めますが、医工連携や古代出雲文化遺産の解析などの横展開、さらに材料エネルギー学部で取り組まれているような、より広い材料、素材への拡大により、島根県発の全国から世界に広がる地方創生モデルを創ってまいりたいと祈念しています。

さらにこれと並行して、他の各学部・部局でも、循環型の一次産業、環境・防減災、島根創生を支える医学・心身の健康福祉の研究・医療体制、古代出雲から近世、現代にいたるまでの歴史と文化に係る研究、教師教育研究など、また今年秋には小泉八雲・セツ夫妻を題材にした朝ドラ「ばけばけ」が放映されることもあり、そのような機会もおおいに活用しつつ、本学・島根の強みと特色を柱として研究力の強化を図

るべく取り組んでいただきたいと思います。また、あわせて研究力強化の上で重要な課題である研究時間の確保などに資する組織改革策を検討していただいておりますが、これについては執行部による全学レベルの取組とも連動・連携して、是非実質的に進めていきたいと考えています。

このような取り組みをさらに進める上で、松江キャンパスと出雲キャンパスの連携を強化する必要があり、研究戦略会議を中心に具体的に取り組んでいきたいと考えています。また県民、社会や同窓会への発信もまだ不十分であり、本学の皆さまが頑張っていることをもっとアピールしつつ、一方で大学の財政ほかの窮状へのご理解を深めていただく必要があると存じます。その一つの方法として学生が学外に出て地域の皆さまに触れる仕組みを拡大すること、例えば県内出身学生が母校に出向いて、大学での勉強、活動、研究を紹介する、留学生が地域コミュニティに参加するような機会をさらに全学的に拡大したいと考えています。

一方で、基盤的な活動をはじめ何をやるにしても財政は基本となりますので、まずその厳しい現状について構成員の皆さまが共通認識を持って対応していただくことが必要です。その上で、国立大学であることへの矜持、私の思考では、地域から世界につながる多くの課題に対して、真の持続可能性へ向けた研究とそれに基づく教育を模索し、実践することへの矜持を持つべきと考えます。また国立大学として日本から世界へと活躍できる人財を広く養成することを基本としつつ、島根県に唯一の国立大学として県の真に持続可能な未来を支える各界の人財を育成し輩出する責務を負っていることも、同じくしっかりと認識する必要があります。

令和7年度の実績は、第4期中期目標期間の事実上最終評価となる4年目終了時評価の対象となることから、まず今年1年は、これまで皆さまが尽力されてきました教育・研究・医療・地域貢献を確実に目標達成に繋ぐことが重要であることを再確認させていただきます。その上で、はじめにお話した小生自身の思考をたたき台にして皆さまとのさらに緊密な意見交換により、本学が目指すべき中長期的な方向性を定めて、力を合わせて着実に歩を進めて参りたいと考えています。

新たな年の始まりにあたり、本学の教職員の皆さまが一丸となってこれらの目標の実現に向け取り組みますよう、学長他執行部も鋭意努力していくことを誓います。また、皆さま一人ひとりが心身ともご健康で、その力を存分に発揮し、活躍されることを心より願っております。

最後になりますが、本年が皆さまにとって実り多き年となりますよう祈念し、私の挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

令和7年1月6日

国立大学法人島根大学長 大谷 浩